

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社

コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久延 賢次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 後藤 重幸

TEL 086-245-3204

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,163	△7.7	△315	—	△337	—	△364	—
21年3月期第1四半期	5,593	—	△367	—	△377	—	△682	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△31.63	—
21年3月期第1四半期	△59.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	18,298	4,765	26.0	413.31
21年3月期	19,823	5,152	26.0	446.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,765百万円 21年3月期 5,152百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,100	0.4	115	0.8	65	△5.0	40	—	3.47
通期	31,200	△3.3	420	△22.7	320	△30.9	250	97.0	21.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	11,540,180株	21年3月期	11,540,180株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	11,083株	21年3月期	10,323株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	11,529,403株	21年3月期第1四半期	11,532,879株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年からの米国に端を発した世界的な金融危機が、引き続き实体经济の悪化を招いており、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、極めて厳しい経済環境が続いております。

住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数は依然として回復の兆しが見えない状況で推移しており、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「ECO」設備を標準搭載した商品を発売し、4月～6月には「スマートECOライフ」キャンペーンを、5月には各地域において、“ECO”をコンセプトとした「ウチ・コレ発表会」を76会場において開催するなど需要喚起を図ってまいりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は5,163百万円（前年同期比7.7%減）、経常損失は337百万円（前年同期は377百万円の経常損失）、四半期純損失は364百万円（前年同期は682百万円の四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は18,298百万円となり、前連結会計年度末比1,525百万円の減少となりました。

資産の部では流動資産は12,578百万円となり、前連結会計年度末比1,367百万円の減少となりました。これは主に現金預金が1,646百万円減少し、未成分譲支出金が332百万円減少する一方、分譲土地建物が451百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5,719百万円となり、前連結会計年度末比157百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が182百万円減少したことによるものであります。

負債合計は13,533百万円となり、前連結会計年度末比1,137百万円の減少となりました。これは主に買掛金が1,066百万円減少し、工事未払金が502百万円減少する一方、短期借入金が319百万円増加し、長期借入金が210百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は4,765百万円となり、前連結会計年度末比387百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失364百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少し、2,734百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2,096百万円（前年同期は2,123百万円の減少）となりました。主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失363百万円、仕入債務の減少額1,597百万円、たな卸資産の増加額193百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は22百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は469百万円（前年同期は379百万円の増加）となりました。主なプラス要因は短期借入金の増加額245百万円、長期借入金の増加額285百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,921,830	4,567,856
完成工事未収入金	62,608	42,635
売掛金	1,397	2,962
分譲土地建物	6,570,492	6,118,826
未成工事支出金	1,628,121	1,553,350
未成分譲支出金	519,754	852,526
貯蔵品	6,488	6,348
その他	879,038	814,061
貸倒引当金	△11,022	△11,899
流動資産合計	12,578,709	13,946,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	881,976	881,243
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	37,496	40,475
有形固定資産計	4,783,077	4,785,323
無形固定資産	41,715	42,676
投資その他の資産		
その他	927,701	1,081,107
貸倒引当金	△32,684	△31,856
投資その他の資産計	895,016	1,049,250
固定資産合計	5,719,809	5,877,250
資産合計	18,298,519	19,823,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203,054	2,269,447
工事未払金	534,662	1,037,543
分譲事業未払金	80,197	108,245
短期借入金	5,989,660	5,669,960
未払法人税等	5,902	35,995
未成工事受入金	2,172,958	2,089,274
引当金	209,922	381,871
その他	931,477	820,135
流動負債合計	11,127,834	12,412,473
固定負債		
長期借入金	1,589,670	1,378,710

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	335,726	337,052
役員退職慰労引当金	121,275	174,800
その他	358,878	368,081
固定負債合計	2,405,549	2,258,643
負債合計	13,533,384	14,671,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,480,982	2,903,281
自己株式	△2,568	△2,409
株主資本合計	4,734,861	5,157,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,272	△4,518
評価・換算差額等合計	30,272	△4,518
純資産合計	4,765,134	5,152,802
負債純資産合計	18,298,519	19,823,918

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,593,393	5,163,262
売上原価	4,501,410	4,156,775
売上総利益	1,091,983	1,006,487
販売費及び一般管理費	1,459,220	1,322,315
営業損失(△)	△367,237	△315,827
営業外収益		
受取利息	6,550	4,741
受取配当金	2,847	2,804
受取手数料	11,300	5,161
その他	8,171	8,739
営業外収益合計	28,869	21,447
営業外費用		
支払利息	34,112	38,419
その他	4,995	4,962
営業外費用合計	39,108	43,382
経常損失(△)	△377,475	△337,762
特別利益		
固定資産売却益	61	4
特別利益合計	61	4
特別損失		
固定資産除却損	124	19
投資有価証券評価損	—	25,994
販売用不動産評価損	296,768	—
特別損失合計	296,892	26,013
税金等調整前四半期純損失(△)	△674,306	△363,771
法人税、住民税及び事業税	4,915	4,408
法人税等調整額	3,609	△3,529
法人税等合計	8,524	878
四半期純損失(△)	△682,830	△364,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△674,306	△363,771
減価償却費	15,950	21,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,676	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149,817	△167,214
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,027	△4,735
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,330	△1,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,727	△53,525
受取利息及び受取配当金	△9,397	△7,545
支払利息	34,112	38,419
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,994
固定資産売却損益(△は益)	△61	△4
固定資産除却損	124	19
売上債権の増減額(△は増加)	87,507	△18,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,614	△193,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,368,453	△1,597,322
未成工事受入金の増減額(△は減少)	329,478	83,684
その他	△111,307	191,448
小計	△2,075,738	△2,046,291
利息及び配当金の受取額	9,503	7,618
利息の支払額	△35,337	△32,010
法人税等の支払額	△22,043	△26,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,616	△2,096,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,754	△58,715
定期預金の払戻による収入	117,396	55,551
有形固定資産の取得による支出	△826	△19,209
有形固定資産の売却による収入	1,046	150
貸付金の回収による収入	62	147
会員権の売却による収入	3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△22,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000	245,000
長期借入れによる収入	615,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△187,890	△214,340
割賦債務の返済による支出	△7,132	△8,454
自己株式の取得による支出	△401	△159
配当金の支払額	△51,004	△52,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,571	469,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,744,120	△1,649,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,456	4,384,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,335	2,734,850

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,639,503	898,582	778,294	277,012	5,593,393	—	5,593,393
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	4,477	—	—	335	4,812	(4,812)	—
計	3,643,981	898,582	778,294	277,347	5,598,206	(4,812)	5,593,393
営業利益または 営業損失 (△)	△184,924	△56,897	30,879	△4,098	△215,040	(152,196)	△367,237

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,187,882	1,011,087	710,145	254,148	5,163,262	—	5,163,262
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	4,224	—	—	221	4,445	(4,445)	—
計	3,192,106	1,011,087	710,145	254,369	5,167,708	(4,445)	5,163,262
営業利益または 営業損失 (△)	△184,830	△4,639	17,458	8,953	△163,058	(152,768)	△315,827

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等はこちらであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	4,133,972	70.5	9,660,982	74.3
分譲事業	1,484,657	103.7	980,487	105.5
ホームイング事業	710,145	91.2	—	—
その他事業	254,148	91.7	—	—
合計	6,582,923	78.8	10,641,469	76.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めておりません。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	3,187,882	87.6
分譲事業 (千円)	1,011,087	112.5
ホームイング事業 (千円)	710,145	91.2
その他事業 (千円)	254,148	91.7
合計 (千円)	5,163,262	92.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

3. 当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。